

県の出資等に係る法人の経営状況について

企業庁

株式会社 夢舞台

I 総括

法人名 株式会社 夢舞台		所在地	淡路市夢舞台1番地				
設立年月日	平成7年3月28日	所管課	企業庁総務課				
<p>設立目的</p> <p>淡路夢舞台は、荒廃した土取跡地に自然環境の回復と創造を図り、大阪湾ベイエリアにおける交流拠点を目指すことを基本理念とした「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備された。国際会議場、温室、灘山緑地、交流の翼港等の公の施設及びホテル、展望レストラン等の収益施設から構成される複合型施設である。</p> <p>これら施設群の一体的な管理運営を行い、淡路地域の振興に寄与することを目的として、株式会社夢舞台を設立した。</p>							
資本金総額	1,508,550,000円						
うち本県出資金の額	1,250,000,000円（出資比率 82.9%）						
主な株主	(株)三井住友銀行（22,815,000円） (株)みなと銀行（19,000,000円）						
役職員の状況	役職員数	役員数 13人 （常勤 5人（うち県派遣 1人、その他 4人） 非常勤 8人（うち県派遣 1人、その他 7人）） 社員数 158人（うち県派遣 1人、その他 157人）					
		職・氏名	勤・非勤	職・氏名	勤・非勤		
	代表者	代表取締役	前田 正志	常勤			
	その他の役員	専務取締役	谷口 幸史	常勤	取締役	細川 勝伸	非常勤
		取締役	星野 美奈子	常勤	取締役	大溝 貴史	非常勤
		取締役	梶本 修子	非常勤	取締役	山崎 正雄	非常勤
		取締役	西影 宗明	常勤	監査役	岡本 俊久	常勤
		取締役	門 康彦	非常勤	監査役	池田 俊亮	非常勤
取締役	石村 健	非常勤	監査役	楡井 義丈	非常勤		
組織概要 <pre> graph TD A[代表取締役社長] --> B[専務取締役] A --> C[取締役] A --> D[非常勤取締役] A --> E[常勤監査役] A --> F[非常勤監査役] A --> G[取締役総支配人] B --> H[調査役 (企画調整担当)] B --> I[総務部] B --> J[業務推進部] B --> K[技術担当部長] B --> L[コンファレンス部] C --> M[副総支配人] C --> N[人事担当部長] D --> O[営業部] D --> P[宿泊部] D --> Q[料飲部] D --> R[調理部] G --> S[マーケティング課] J --- T[ハイウェイオアシス 管理事務所] J --- U[淡路夢ツアーズ] </pre>							

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

淡路地域の振興拠点として、ホテルや展望テラス内レストラン、国際会議場、温室などの夢舞台施設群並びにハイウェイオアシスの管理運営を行った。

<参考①：夢舞台主要施設の概要>

施設名称	管理運営	所管部局	備考
ホテル（客室数 201 室）	（株）夢舞台	企業庁	貸付
展望テラス内レストラン			
国際会議場		産業労働部	指定管理
百段苑、展望テラス、灘山緑地		まちづくり部	指定管理
温室（あわじグリーン館）			
ハイウェイオアシス		土木部	指定管理
交流の翼港			

(2) 具体的事項（事業実績等）

① 社会経済情勢の影響

新型コロナ第8波による団体予約受注の伸び悩みや、原材料費・燃料費等の高騰の影響を受けながらも、年間を通しては、行動制限緩和や「全国旅行支援」などの観光需要喚起策の効果もあり、当期利益は68百万円を計上した。

② 営業収益確保の取組

個人客を中心とした旅行需要を捉え、客室単価の向上を図った結果、宿泊売上は過去最高となった。

また、国際会議場においては、大阪・関西万博を契機とした国際会議、大型会議、MICEの誘致に向け、高速インターネットの完備によるハイブリッド会議対応や、滞在型の会議に適した環境のPRにより、利用促進に取り組んだ。

<参考②：（株）夢舞台の損益>

（単位：百万円）

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A-B)	平成30年度 (C)※ｺｺ前	増減 (A-C)
営業収益（売上）	3,566	2,492	1,074	3,608	△42
営業費用（売上原価・販管費）	3,525	2,773	752	3,658	△133
営業利益（△損失）	41	△281	322	△50	91
営業外収支	14	27	△13	17	△3
経常利益（△損失）	56	△253	309	△33	89
特別利益	31	185	△154	0	31
特別損失	0	82	△82	0	0
法人税及び事業税	18	3	15	3	15
当期純利益（△損失）	68	△153	221	△36	104

<参考③：夢舞台主要施設の利用状況>

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年比 (A/B)	平成30年度 (C)※ｺｺ前	対H30年比 (A/C)	
ホテル	客室稼働率（%）	66.5	37.3	178.3%	68.5	97.1%
	宿泊者数（千人）	99	57	173.7%	98	101.0%
	宴会（一般・婚礼）（件）	477	272	175.4%	653	73.0%
	レストラン・ショップ（千人）	245	152	161.2%	300	81.7%
展望テラス内レストラン（千人）	108	92	117.4%	187	57.8%	
国際会議場（件）	347	263	131.9%	385	90.1%	
温室（千人）	103	75	137.3%	180	57.2%	
ハイウェイオアシス（千人）	1,433	945	151.6%	1,605	89.3%	

2 令和4年度決算

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	前 年 度 末 (A)	当 年 度 末 (B)	増 減 (B - A)
<u>流動資産</u>	<u>542,718,532</u>	<u>635,941,378</u>	<u>93,222,846</u>
現金及び預金	322,531,763	320,441,924	△2,089,839
売掛金	155,608,994	246,235,377	90,626,383
貯蔵品	35,576,086	36,759,441	1,183,355
前払費用	14,456,959	15,799,971	1,343,012
未収入金	13,683,937	16,010,351	2,326,414
短期貸付金	815,000	655,000	△160,000
その他流動資産	58,652	61,243	2,591
貸倒引当金	△12,859	△21,929	△9,070
<u>固定資産</u>	<u>637,612,434</u>	<u>609,815,835</u>	<u>△27,796,599</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>568,966,407</u>	<u>557,223,280</u>	<u>△11,743,127</u>
建物	291,278,729	276,432,795	△14,845,934
構築物	51,731,343	47,038,023	△4,693,320
機械及び装置	2,638,796	2,018,545	△620,251
車両及び運搬具	63,431	1,197,760	1,134,329
工具器具及び備品	47,860,364	64,243,693	16,383,329
土地	156,676,510	156,676,510	0
リース資産	18,717,234	9,615,954	△9,101,280
<u>無形固定資産</u>	<u>39,599,726</u>	<u>25,559,992</u>	<u>△14,039,734</u>
電話加入権	5,533,200	5,533,200	0
ソフトウェア	15,786,800	9,058,954	△6,727,846
リース資産	18,279,726	10,967,838	△7,311,888
<u>投資その他の資産</u>	<u>29,046,301</u>	<u>27,032,563</u>	<u>△2,013,738</u>
差入保証金	12,331,424	12,601,424	270,000
長期前払費用	16,704,877	14,421,139	△2,283,738
その他の投資	10,000	10,000	0
資産の部合計	1,180,330,966	1,245,757,213	65,426,247
<u>流動負債</u>	<u>837,343,989</u>	<u>870,806,568</u>	<u>33,462,579</u>
買掛金	31,603,252	59,140,552	27,537,300
短期借入金	210,000,000	0	△210,000,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004,000	20,004,000	0
預り保証金	98,000	841,340	743,340
リース債務	17,726,220	15,925,455	△1,800,765
未払金	386,320,293	533,891,444	147,571,151
未払費用	92,434,344	90,263,866	△2,170,478
未払法人税等	10,299,400	28,602,900	18,303,500
未払消費税等	11,331,200	62,191,600	50,860,400
契約負債	22,563,046	25,853,953	3,290,907
前受金	3,591,632	3,558,476	△33,156
預り金	6,350,102	5,366,317	△983,785
賞与引当金	25,022,500	25,166,665	144,165
<u>固定負債</u>	<u>354,237,891</u>	<u>318,048,279</u>	<u>△36,189,612</u>
長期借入金	68,327,000	48,323,000	△20,004,000
長期預り保証金	32,941,022	31,941,022	△1,000,000
退職給付引当金	231,790,214	232,530,057	739,843
リース債務	21,179,655	5,254,200	△15,925,455
負債の部合計	1,191,581,880	1,188,854,847	△2,727,033
<u>株主資本</u>	<u>△11,250,914</u>	<u>56,902,366</u>	<u>68,153,280</u>
資本金	1,508,550,000	1,508,550,000	0
利益剰余金	△1,519,800,914	△1,451,647,634	68,153,280
その他利益剰余金	△1,519,800,914	△1,451,647,634	68,153,280
繰越利益剰余金	△1,519,800,914	△1,451,647,634	68,153,280
純資産の部合計	△11,250,914	56,902,366	68,153,280
負債及び純資産合計	1,180,330,966	1,245,757,213	65,426,247

損 益 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (単位：円)

科 目	金 額	
売上高		3,565,894,555
売上原価		403,435,732
売上総利益		3,162,458,823
販売費及び一般管理費		3,121,125,845
営業利益		41,332,978
営業外収益		
補助金収入等	2,721,000	
その他	12,154,413	14,875,413
営業外費用		
支払利息	570,017	
その他	25	570,042
経常利益		55,638,349
特別利益		
雇用調整助成金等	3,974,562	
燃料費高騰対策事業補助金	26,582,670	30,557,232
税引前当期純利益		86,195,581
法人税、住民税及び事業税		18,042,301
当期純利益		68,153,280

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	635,941,378	<u>流動負債</u>	870,806,568
現金及び預金	320,441,924	買掛金	59,140,552
売掛金	246,235,377	1年内返済予定の長期借入金	20,004,000
貯蔵品	36,759,441	預り保証金	841,340
前払費用	15,799,971	リース債務	15,925,455
未収入金	16,010,351	未払金	533,891,444
短期貸付金	655,000	未払費用	90,263,866
その他流動資産	61,243	未払法人税等	28,602,900
貸倒引当金	△21,929	未払消費税等	62,191,600
		契約負債	25,853,953
		前受金	3,558,476
		預り金	5,366,317
		賞与引当金	25,166,665
<u>固定資産</u>	609,815,835	<u>固定負債</u>	318,048,279
<u>有形固定資産</u>	557,223,280	長期借入金	48,323,000
建物	276,432,795	長期預り保証金	31,941,022
構築物	47,038,023	退職給付引当金	232,530,057
機械及び装置	2,018,545	リース債務	5,254,200
車両及び運搬具	1,197,760		
工具器具及び備品	64,243,693		
土地	156,676,510		
リース資産	9,615,954		
<u>無形固定資産</u>	25,559,992		
電話加入権	5,533,200		
ソフトウェア	9,058,954		
リース資産	10,967,838		
<u>投資その他の資産</u>	27,032,563		
差入保証金	12,601,424		
長期前払費用	14,421,139		
その他の投資	10,000		
資産の部合計	1,245,757,213	合 計	1,188,854,847
		差引純財産	56,902,366

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

環境創造の発信や脱炭素の取組強化等により「あわじ環境未来島構想」を先導するとともに、交流の促進や利用者満足度の向上に資する新たな取り組みに挑戦し、健全経営確保と地域振興への貢献を両立する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

① 収益力・集客力の向上

ア 兵庫デスティネーションキャンペーンを契機とした、体験型宿泊プランや近隣集客施設との連携プラン等による、新規顧客・リピーターの確保

イ 繁忙期における客室単価の向上や高付加価値商品の販売など、サービスに応じた価格の設定

ウ オークラニッコーホテル会員プログラムやトラベルエージェントとの連携強化による、団体・インバウンドの誘致強化

エ 国際会議場におけるリピーター会議の確実な獲得と、大阪・関西万博を見据えた大型会議、MICEの誘致強化

② 地域振興

「淡路島国際公園都市」の中核施設として、県・市をはじめ島内で立地が進む集客施設等と連携・共同し、淡路地域の魅力発信や賑わいイベントの開催などに取り組む。また、大阪・関西万博を見据えたインバウンドの誘客など一層の交流促進に向けた取り組みを進める。

2 令和5年度予算

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,620,732
売 上 原 価	404,354
売 上 総 利 益	3,216,378
販売費及び一般管理費	3,218,843
営 業 利 益	△ 2,465
営 業 外 収 益	15,167
営 業 外 費 用	648
経 常 利 益	12,054
税引前当期純利益	12,054
法人税等	2,754
当 期 純 利 益	9,300

令和5年9月定例県議会提出予定議案

【企業庁関係付託議案】

	(頁)
第84号議案 兵庫県水道用水供給条例の一部を改正する条例	3
第89号議案 令和4年度兵庫県水道用水供給事業の利益剰余金の処分	5
第90号議案 令和4年度兵庫県工業用水道事業の利益剰余金の処分	5
第91号議案 令和4年度兵庫県企業資産運用事業の利益剰余金の処分	5
認第16号～23号 令和4年度兵庫県公営企業会計決算の認定	6

企 業 庁

I 条 例

1 兵庫県水道用水供給条例の一部を改正する条例

兵庫県水道用水供給事業の給水料金は、4年ごとに料金算定期間の収支の見込みに基づいて見直しを行うこととしており、現行の給水料金に係る料金算定期間が今年度で終了することから、令和6年度から令和9年度までの収支の見込みに基づき、給水料金の見直しを行う。

1 制定の概要

給水料金を次のとおり改定する。

(単位：円/m³)

区 分	現 行	改 正 案
基本料金	(計画給水量×3,200円/m ³ + 1日最大受水量×14,800円/ m ³)×1.1	(計画給水量×2,800円/m ³ + 1日最大受水量×12,400円/ m ³)×1.1
使用料金	年間使用水量×48円/m ³ ×1.1	年間使用水量×57円/m ³ ×1.1

(参考)

区 分		算 出 式	現行料金 (使用水量換算)	次期料金 (使用水量換算)
基本 料 金	基本料金① (計画水量割)	$\frac{\text{固定費(ダム等水源分)}}{\text{計画給水量}}$	14 円/m ³	12 円/m ³
	基本料金② (申込水量割)	$\frac{\text{固定費(浄水場等水源以外)}}{\text{申込水量}}$	58 円/m ³	49 円/m ³
使用料金 (使用水量割)		$\frac{\text{変動費(動力費、薬品費等)}}{\text{使用水量}}$	48 円/m ³	57 円/m ³
平均供給単価		$\frac{\text{(固定費+変動費)}}{\text{使用水量}}$	120 円/m ³	118 円/m ³

2 施行期日

令和6年4月1日

Ⅱ 令和4年度決算の認定及び剰余金の処分

1 令和4年度兵庫県公営企業会計決算の認定

令和4年度兵庫県公営企業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、認定を求める。

（単位：円）

区 分	水道用水 供給事業	工 業 用 水道事業	水源開発 事 業	地域整備 事 業	企業資産 運用事業	地域創生 整備事業	計
収益的	(14,557,694,533)	(3,761,887,857)		(5,742,685,732)	(1,422,323,432)	(3,219,120,512)	(28,703,712,066)
収 入	15,882,306,352	4,089,377,442	0	5,779,120,175	1,560,107,176	3,219,121,742	30,530,032,887
収益的	(12,105,817,143)	(2,947,591,396)		(5,145,297,727)	(1,054,942,686)	(1,554,966,136)	(22,808,615,088)
支 出	13,005,414,913	3,241,003,599	0	5,176,541,745	1,192,699,612	1,554,967,366	24,170,627,235
差 引	(2,451,877,390)	(814,296,461)	0	(597,388,005)	(367,380,746)	(1,664,154,376)	(5,895,096,978)
	2,876,891,439	848,373,843	0	602,578,430	367,407,564	1,664,154,376	6,359,405,652
資本的							
収 入	1,387,103,320	110,000	79,368,110	2,875,879,963	205,301,790	175,497,238	4,723,260,421
資本的							
支 出	7,775,172,716	1,473,236,349	79,368,110	12,404,651,812	295,000	515,865,509	22,248,589,496
差 引	△ 6,388,069,396	△ 1,473,126,349	0	△ 9,528,771,849	205,006,790	△ 340,368,271	△ 17,525,329,075

- ① 地方公営企業法施行規則第19条により、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表は、消費税抜きで作成することとされているため、収益的収支欄の上段（ ）書きは、税抜き額を参考表示
- ② 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てん

2 令和4年度兵庫県水道用水供給事業の利益剰余金の処分

令和4年度兵庫県水道用水供給事業利益剰余金を次のとおり処分しようとする。よって地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議決を求める。

1	当年度未処分利益剰余金	2,594,177,390円（うち当年度純利益 2,451,877,390円）
2	利益剰余金処分類	2,594,177,390円
	(1) 減債積立金	122,600,000円（当年度純利益の5%相当額）
	(2) 建設改良積立金	2,329,277,390円（当年度純利益から(1)を除いた額）
	(3) 資本金への組入	142,300,000円（積立金を取崩した未処分利益剰余金を組入）
3	繰越利益剰余金	0円

3 令和4年度兵庫県工業用水道事業の利益剰余金の処分

令和4年度兵庫県工業用水道事業利益剰余金を次のとおり処分しようとする。よって地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議決を求める。

1	当年度未処分利益剰余金	865,196,461円（うち当年度純利益 814,296,461円）
2	利益剰余金処分類	865,196,461円
	(1) 減債積立金	40,800,000円（当年度純利益の5%相当額）
	(2) 建設改良積立金	773,496,461円（当年度純利益から(1)を除いた額）
	(3) 資本金への組入	50,900,000円（積立金を取崩した未処分利益剰余金を組入）
3	繰越利益剰余金	0円

4 令和4年度兵庫県企業資産運用事業の利益剰余金の処分

令和4年度兵庫県企業資産運用事業利益剰余金を次のとおり処分しようとする。よって地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議決を求める。

1	当年度未処分利益剰余金	1,541,305,754円（うち当年度純利益 367,380,746円）
2	利益剰余金処分類	177,000,000円
	(1) 解体等積立金	177,000,000円（将来必要となる太陽光パネル解体に係る費用）
3	繰越利益剰余金	1,364,305,754円